

様式第5号（第7条関係）

事業計画書

1 事業者及び関係者の概要

項目		内容	備考	
事業名				
事業者	(ふりがな)			
	氏名（法人その他団体の場合は事業者名）			
	代表者※	役職		
		(ふりがな)		
		氏名		
	住所（法人その他団体の場合は主たる事務所所在地）		(〒 -)	
	電話番号			
	ファクシミリ番号			
	メールアドレス			
管理者	(ふりがな)			
	氏名（法人その他団体の場合は事業者名）			
	担当者※	役職		
		(ふりがな)		
		氏名		
	住所（法人その他団体の場合は主たる事務所所在地）		(〒 -)	
	電話番号			
	ファクシミリ番号			
	メールアドレス			
土地所有者	(ふりがな)		複数の場合は別紙を添付	
	氏名（法人その他団体の場合は事業者名）			
	担当者※	役職		
		(ふりがな)		
担当者※	氏名			

住所（法人その他団体の場合は主たる事務所所在地）	(〒 -)	
電 話 番 号		
ファクシミリ番号		
メールアドレス		

※印の欄は法人その他団体の場合に記載してください。

2 事業区域の概要

項 目	内 容		備 考
所在地	地名地番		
	住居表示		
事業区域の面積	㎡		
事業区域の現況 （地目）			
うち森林	有・無 森林計画区 該当・非該当 保安林の指定 有 ・ 無 保安林の種類（ ）		
うち農地	有 ・ 無 田 ・ 畑 ・ 採草地		
湧 水	有 ・ 無 利用状況（ ）		
井 戸	有 ・ 無 利用状況（ ）		
温 泉 源	有 ・ 無 利用状況（ ）		
用 水 路	有 ・ 無 名称（ ） 利用状況（ ） 管理者等（ ）		
排 水 路	有 ・ 無 名称（ ） 利用状況（ ） 管理者等（ ）		
河 川	有 ・ 無 河川名（ ） 河川管理者名（ ）		

3 施設の概要

項目	内容			
発電設備の種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力 <input type="checkbox"/> 水力 <input type="checkbox"/> 地熱 <input type="checkbox"/> 太陽熱 <input type="checkbox"/> 大気中の熱その他の自然界に存する熱 <input type="checkbox"/> バイオマス			
設置形態	<input type="checkbox"/> 平地 <input type="checkbox"/> 斜面地 <input type="checkbox"/> 水面 <input type="checkbox"/> その他 ()			
敷地所有	<input type="checkbox"/> 自己所有地 <input type="checkbox"/> 借地 <input type="checkbox"/> その他 ()			
従前の土地利用	<input type="checkbox"/> 森林 <input type="checkbox"/> 田畑 <input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> その他 ()			
想定発電出力	k w			
想定年間発電電力	k w h			
接続先 (電気事業者)				
附属施設	名称		面積	m ²
	名称		面積	m ²
接続道路	道路名		幅員	m
雨水放流先				

4 工事期間

項目	内容			備考
工事着手予定日	年	月	日	
工事完了予定日	年	月	日	

5 管理方法等の概要

項目	内容	備考
維持管理・保守点検		
維持管理・保守点検費用及び廃棄等費用の積立	※別途、施設の維持管理・保守管理費用及び廃棄等費用の積立計画書を作成して添付すること。	

6 事業廃止後における計画概要

項目	内容	
事業廃止予定日	年	月
発電設備の撤去予定日	年	月
撤去後の計画	廃棄物の処理について	
	整地、緑化、修景等について	

7 抑制区域の確認状況

項目	区域の該当有無	確認日	確認・手続先 (部署・担当者名)
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項に規定する急傾斜地崩壊危険区域	有・無	年 月 日	
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項に規定する土砂災害警戒区域及び同法第9条第1項に規定する土砂災害特別警戒区域	有・無	年 月 日	
自然公園法（昭和32年法律第161号）第2条第2号に規定する国立公園	有・無	年 月 日	
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）第28条第1項に規定する鳥獣保護区	有・無	年 月 日	
農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第8条第2項第1号に規定する農用地区域（再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則（平成24年経済産業省令第46号）第5条第1項第9号の2に規定する特定営農型太陽光発電設備を設置する場合を除く。）	有・無	年 月 日	
森林法（昭和26年法律第249号）第25条第1項に規定する保安林	有・無	年 月 日	

河川法（昭和39年法律第167号）第6条第1項に規定する河川区域及び同法第54条第1項に規定する河川保全区域	有・無	年 月 日	
砂防法（明治30年法律第29号）第2条に規定する砂防指定地	有・無	年 月 日	
文化財保護法（昭和25年法律第214号）第93条第1項に規定する周知の埋蔵文化財包蔵地又は同法第109条第1項に規定する史跡名勝天然記念物が所在する土地	有・無	年 月 日	
宮城県文化財保護条例（昭和50年宮城県条例第49号）第32条第1項又は南三陸町文化財保護条例（平成17年南三陸町条例第88号）第4条第1項に規定する史跡、名勝又は天然記念物が所在する土地	有・無	年 月 日	
風力を再生可能エネルギー源とする事業については、宮城県自然環境保全条例（昭和47年宮城県条例第25号）第12条第1項に規定する県自然環境保全地域から5キロメートルを範囲とする区域	有・無	年 月 日	
その他町長が必要と認める区域	有・無	年 月 日	

8 環境配慮の検討状況

(1) 地域とのコミュニケーションに関する事項

項目		実施の状況	未実施の場合はその理由を記載
事業予定の周知	立地検討段階で住民等に対し、設備設置を計画していることを周知している。	未・済	
	事業予定の周知の機会に住民等から土地や周辺環境の状況についての情報や、計画に関する懸念事項等の聞き取りを行っている。	未・済	
事業計画案の説明	事業計画認定申請前の設計案を検討している段階で住民等に対し、事業の概要や環境配慮の取組等を含めた事業計画案の説明を行い、意見を聞き取っている。	未・済	
	事業計画案の説明等を通じて住民等から寄せられた意見に対し、それらを勘案して採用する対策について住民等へ周知している。	未・済	
説明会等の記録	住民等へ説明を行った日時、対象地域や対象者、説明を行った場所や説明資料、質疑応答の状況を記録している。 説明会を開催した場合は、出席者数も併せて記録する。	未・済	

(2) 設計段階における環境配慮対策に関する事項

項目		対策の有無	対策をしていない場合はその理由を記載
土地の安定性への対策	切土・盛土を行う場合、法面の安定性の検討を十分に行った上で安定化が図れる勾配や工法を決定している。	有・無	
	地表水や地下水の状況等を踏まえ、適切な排水計画を策定している。	有・無	
	工事中の土地の安定性を確保するため、地域の気象、地形、地質等を考慮し適切に工事計画を立案している。	有・無	

	対策を検討するに当たり、発電事業者や設計者、施工者において技術的判断が難しい場合は専門家に相談している。	有 ・ 無	
濁水への対策	降雨時に事業区域外へ濁水が流出することのないよう適切な排水計画を採用している。	有 ・ 無	
	洗掘や雨裂による土砂流出・濁水の発生を防止するため、法面保護工を行うなど土砂流出・濁水発生防止策を講じている。	有 ・ 無	
	施工に際して、仮設沈殿砂池や濁水処理施設等（簡易的なフィルター等を含む。）を設置している。	有 ・ 無	
	工事中の降雨等による濁水の発生を低減するため、地域の気象、地形、地質等を考慮し適切な工事を行う。	有 ・ 無	
	対策を検討するに当たり、発電事業者や設計者、施工者において技術的判断が難しい場合は専門家に相談している。	有 ・ 無	
騒音への対策	パワーコンディショナ等の設置場所を調整している。	有 ・ 無	
	パワーコンディショナ等に囲いを設ける住宅等との境界部に壁を設置する等の防音対策を講じている。	有 ・ 無	
反射光への対策 (太陽光のみ)	見通せる範囲に、住宅等の「まぶしさ」を懸念する建物・施設等がある場合にアレイの向きを調整している。	有 ・ 無	
	アレイの配置を調整している。	有 ・ 無	
	太陽光の反射を抑えた防眩（ぼうげん）仕様のパネルを採択している。	有 ・ 無	
	住宅等との境界部にフェンス等を設置する又は、植栽を施している。	有 ・ 無	
工事に関する対策	同時に多数の建設機械が稼働したり工事用車両が走行したりしないよう、できる限り工事計画を調整している。	有 ・ 無	
	強風時の作業を控える、騒音を抑えた工法を採用するなど作業時期や時間帯、工法について配慮している。	有 ・ 無	

	<p>工事用車両の走行は周辺への影響が比較的小さいルートや時間帯とするとともに適切な速度で走行するよう徹底している。</p>	有 ・ 無	
	<p>造成工事に伴う粉じん等を抑制するため、事業区域内や工事用道路に散水を行うなどの配慮をしている。</p>	有 ・ 無	
	<p>工事用車両はタイヤ洗浄を行い、粉じん等の発生を抑制するとともに泥で周辺道路等を汚すことのないよう配慮している。</p>	有 ・ 無	
	<p>事業区域の周囲に仮囲いを設置し、粉じん等や騒音の低減に努めている。</p>	有 ・ 無	
	<p>使用する建設機械は、低騒音・低振動型のものを採用している。</p>	有 ・ 無	
景観に関する対策 (太陽光のみ)	<p>アレイの高さは、周辺景観との調和に配慮している。</p>	有 ・ 無	
	<p>周辺景観との調和に配慮してアレイを配置している。</p>	有 ・ 無	
	<p>敷地境界から距離（バッファゾーン）をとってアレイを配置している。</p>	有 ・ 無	
景観に関する対策	<p>敷地境界周辺に植栽を施す又は、周辺部の森林を残している。</p>	有 ・ 無	
	<p>周辺景観との調和に配慮した発電設備や附帯設備等の色彩としている。</p>	有 ・ 無	
	<p>既存の発電設備がある場合には、既存設備と新設設備を同系色にしている。</p>	有 ・ 無	
動植物や生態系に関する配慮	<p>事業区域内又は周辺に重要な動植物の生息・生育地がある場合は、対策を検討するに当たり、専門家に相談している。</p>	有 ・ 無	
	<p>事業区域内に重要な動植物の生息・生育地がある場合はその改変を避ける又は、改変面積をできる限り小さくしている。</p>	有 ・ 無	
	<p>事業区域内又は周辺に重要な動植物の生息・生育地がある場合は、それらの場所への土砂流入を防止するとともにみだりに侵入し踏み荒らしたりしないようにしている。</p>	有 ・ 無	
	<p>植栽に用いる樹木等は、その地域の在来種とするよう配慮している。</p>	有 ・ 無	

	重要な動物の繁殖期など特に配慮が必要な時期においては、影響を及ぼさないように工事の時期を調整している（大きな騒音が生じる工事の回避等）。	有 ・ 無	
自然との触れ合いの活動の場に関する配慮	事業区域内に自然との触れ合いの活動の場がある場合は、その改変面積をできる限り小さくしている。	有 ・ 無	
	隣接する自然との触れ合いの活動の場へ、造成工事に伴う土ぼこり、建設機械や工事用車両による騒音・振動の影響が及ばないように配慮している。	有 ・ 無	
	発電設備の稼働時において隣接する自然との触れ合いの活動の場に対して影響を及ぼさないように、適切に維持管理している。	有 ・ 無	